|  |
| --- |
| **大山地域公共施設複合化事業****[リーディングプロジェクト]****参加資格審査　作成要領及び様式集** |

**令和２年１０月**

**富山市**

作成要領

# 参加資格審査に関する提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 様式 | 様式NO | 枚数制限 | 用紙サイズ |
| 1 | 参加表明書 | 参加表明書 | 指定 | 1 | 適宜 | A4 |
| 2 | 参加資格審査に関する提出書類 | 参加資格審査申請書 | 指定 | 2-1 | 1 | A4 |
| 応募者の構成表及び役割分担表 | 指定 | 2-2 | 適宜 | A4 |
| 設計企業の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-3 | 適宜 | A4 |
| 建設企業の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-4 | 適宜 | A4 |
| 工事監理企業の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-5 | 適宜 | A4 |
| 構成員の参加資格要件に関する書類 | 指定 | 2-6 | 適宜 | A4 |
| 委任状（代表企業用）※1 | 指定 | 2-7 | 1 | A4 |
| 委任状（代表企業以外用） | 指定 | 2-8 | 適宜 | A4 |
| 会社概要書（全企業）※2 | なし | － | 適宜 | A4 |
| 定款の写し（全企業） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 決算報告書（全企業、直近3か年）※3 | なし | － | 適宜 | A4 |
| 登記簿謄本（全企業、直近の履歴事項全部証明書） | なし | － | 適宜 | A4 |
| 納税証明書（全企業）※4 | なし | － | 適宜 | A4 |
| 3 | その他 | 応募辞退届 | 指定 | 3 | 1 | A4 |

※1　委任状（代表企業用）

* 必要に応じて提出すること。

※2　会社概要書

* 会社パンフレット等とする。

※3　決算報告書

* 直近３期分の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書。（※連結の場合は、連結決算のもの）。有価証券報告書を作成している場合は有価証券報告書で代替可とする。なお、キャッシュフロー計算書は、作成していない会社は提出不要。

※4　納税証明書

* 法人税、消費税、地方消費税の滞納がないことを証明するもの（税務署で発行。直近の納税証明書「その１」、又は納税証明書「その３の３」）
* 事業税の滞納がないことを証明するもの（県税事務所で発行）

# 提出書類の作成要領

## 作成上の留意点

### 記載内容全般

* 本作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
* 本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

### 様式等

* 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用すること。
* 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位、時刻は日本標準時とすること。

### 編集方法

* 提出書類等が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例）１／２

## 提出部数等

* 参加資格審査に関する提出書類は、様式及び様式に指示された添付書類をＡ4判縦長左綴じでファイルに綴じ、正本１部、副本（正本のコピー）１部の合計２部を提出すること。当該ファイルの表紙にはグループ名、事業名（大山地域公共施設複合化事業）、書類名（参加資格に関する提出書類）を記載すること。
* 会社概要書、決算報告書、登記簿謄本、納税証明書は、ファイルに綴じることが難しい場合、封筒に入れて提出することも可とする。この場合、それぞれ２部（うち１部はコピーで可。）を封入すること。封筒には、グループ名、事業名（大山地域公共施設複合化事業）、書類名（会社概要書等）を明記すること。
* 各提出書類の提出方法、受付期間、受付場所については、募集要項を参照すること。

様式集

様式　１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１/２

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（宛先）

富山市長

令和２年１０月１６日付で募集要項が公表された「大山地域公共施設複合化事業」の応募手続に参加することを表明します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |

|  |
| --- |
| ■構成員１　代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■構成員２ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■構成員３ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■構成員４ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| ２/２■協力企業１ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■協力企業２ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| ■協力企業３ |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |
|  |

◆備考　グループに所属する企業すべてが記名・押印してください。

記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　２－１

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書

（宛先）

富山市長

令和２年１０月１６日付で募集要項が公表された「大山地域公共施設複合化事業」に関し、参加資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、募集要項に定められた応募者の備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |

|  |
| --- |
| ■代表企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

様式　２－２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１/２

令和　年　月　日

応募者の構成表及び役割分担表

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ■構成員１　代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業　2.設計企業　3.建設企業　　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ■構成員２　 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業　2.設計企業　3.建設企業　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ■構成員３　 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業　2.設計企業　3.建設企業　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ■構成員４　 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業　2.設計企業　3.建設企業　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

２/２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ■協力企業１ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業 2.設計企業　3.建設企業　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ■協力企業２ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業 2.設計企業　3.建設企業　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ■協力企業３ | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名所属電話　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ電子メール |
| 役割 | 1.統括管理企業 2.設計企業　3.建設企業　4.工事監理企業5.什器・備品等調達・設置企業　6.維持管理企業　7.解体企業8.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

◆備考　「構成員１」「構成員２」…の記載順は、様式1「参加表明書」とあわせてください。代表企業は、必ず「構成員１」の欄に記載してください。

「役割」の欄は、募集要項「応募者の構成等」を参照し、担当する役割を○で囲んでください。複数の業務を担当する場合は、複数に○をつけてください。該当する番号以外の役割を担当する場合は8.に○をし、具体的な業務内容を記入してください。

記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

様式　２－３

設計企業の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員、協力企業の別　 | ： |  |

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．募集要項３（１）３）②ア（イ）の実績について、下表に記載します。

■主な該当実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

◆備考　記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

* + - * 設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
			* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１の順に整理してください。

様式　２－４

建設企業の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員、協力企業の別　　　　 | ： |  |

１． 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく土木一式工事及び建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．募集要項３（１）３）②イ（イ）の実績について、下表に記載します。

■主な該当実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

◆備考　記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

３．特定建設業の許可を受けた建設企業に、経営事項審査結果通知書（資格確認基準日の直前の決算期に対応するもの）の土木一式及び建築一式の総合評価値が945点以上である者が１社以上含まれていることを証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 建設に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
			* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１．３．の順に整理してください。

様式　２－５

工事監理企業の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | ： |  |  | 代表企業、構成員、協力企業の別　　　　 | ： |  |

１． 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を証する書類を本様式の後（うしろ）に添付します。

２．募集要項３（１）３）②ウ（イ）の実績について、下表に記載します。

■主な該当実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 履行期間 |  |
| 施設概要 | 施設名称 |  |
| 規模 |  |
| 用途 |  |

◆備考　記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

* + - * 工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
			* 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本様式．１の順に整理してください。

様式　２－６

構成員の参加資格要件に関する書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員１（代表企業）企　 業 　名 | ： |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員２企　 業 　名 | ： |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員３企　 業 　名 | ： |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員４企　 業 　名 | ： |  |  |

１．本市の入札参加資格者名簿に登載されている者であることを証する書類の写しを本様式の後（うしろ）に添付します。

* + - * 構成員（ＳＰＣに出資する者）全員の名称を記入してください。記入欄が足りない場合は追加してください。
			* 「構成員１」「構成員２」…は、様式１「参加表明書」の記載とあわせてください。
			* 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、上記に記載した構成員の記載順に整理してください。

様式　２－７

委任状（代表企業用）

令和　年　月　日

（宛先）

富山市長

|  |
| --- |
|  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、以下の者を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名：　「大山地域公共施設複合化事業」の応募に関すること

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

◆備考：本様式は、代表企業の代表取締役から支店長等への委任状です。

様式　２－８

委任状（代表企業以外用）

令和　　年　月　日

（宛先）

富山市長

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員２ |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員３ |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員４ |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |
| 協力企業１ |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |
| 協力企業２ |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |
| 協力企業３ |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　 |

◆備考　記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、以下の企業を代表企業とし、「大山地域公共施設複合化事業」（本事業）に関し、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １．本事業に関する参加資格審査の申請について２．本事業に関する提案書類審査に関する提出書類の提出について３．本事業に関する応募辞退について４．上記のほか本事業への応募に関する一切の事項 |

様式　３

令和　年　月　日

応募辞退届

（宛先）

富山市長

令和２年１０月１６日付で募集要項が公表された「大山地域公共施設複合化事業」について、当グループは応募を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  　 |
| 代表企業 |  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 　 |

　辞退の理由

|  |
| --- |
|  |